



野村グループのあゆみ

野村グループは、1925年の設立以来、商品やサービスを広げ、グローバル展開や、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてきましたが、「証券報国（証券事業を通じて社会に貢献する）こそが存在意義である」などの『創業の精神』は時代が変わっても、変わりません。これからも、金融サービスを通じて、経済の成長や豊かな社会の創造に貢献していきます。

ステークホルダーからの信用

コンプライアンスの強化

- 1991年 損失補填問題
改善策：社内管理体制の大幅な強化・拡充
- 1997年 利益供与問題
改善策：自己・委託の峻別発注の明確化、「コンプライアンス・ホットライン」の設置 [詳細 ▶ P56](#)

金融・経済教育

- 1990年代～ プログラムの累計参加人数は2019年3月末現在で57万人 [詳細 ▶ P26](#)

責任ある金融機関として

- 2008年 CSR委員会を設置
- 2009年 野村グループ環境理念と環境方針制定
- 2018年 CSR委員会をグループCEOを委員長とするESG委員会に改組
野村グループESGステートメントを制定 [詳細 ▶ P41](#)

コンプライアンスの強化

- 2004年 「野村グループ倫理規程」を制定
- 2012年 増資インサイダー問題
改善策：コンプライアンス体制の見直しと強化 [詳細 ▶ P53](#)
- 2015年 「野村『創業理念と企業倫理』の日」を制定 [詳細 ▶ P53](#)

ガバナンスの強化

- 2003年 「委員会等設置会社（現在の指名委員会等設置会社）」へ移行 [詳細 ▶ P45](#)
- 2015年 野村ホールディングス コーポレート・ガバナンス・ガイドラインを制定

社会的価値

日本の証券取引の黎明期を支える

- ～1927年 公債、社債の引受けおよび売買を中心に行う
- ～1941年 日本初の投資信託の販売開始
- 1947年 8配電株（現・電力株）の公募引受
- 1949年 日本初となる転換社債（い号高島屋転換社債）の発行

日本の高度成長期を資金調達でサポート

- 1961年 日本企業（ソニー）が初めてADR（米国預託証券）を発行
- 1962年 日本企業（新三菱重工業（現・三菱重工業））が初めて海外で転換社債を発行
- 1968年 日本楽器製造（現・ヤマハ）が初の時価発行公募増資
- 1970年 海外発行体が初めてサムライ債を発行（アジア開発銀行）
- 1972年 外国投信の国内販売自由化
- 1980年 「中期国債ファンド」を開発、募集開始

公益事業・公営企業の民営化をサポート

- 1987年 日本電信電話（NTT）の新規上場
- 1990年代前半～ 複数の運用会社の商品を揃える、オープン・アーキテクチャーの採用
- 1994年 日本テレコム新規上場時に初のグローバル・オフリングを実施
日本たばこ産業の新規上場

多様化する顧客ニーズに応じたソリューションの提供

- 2001年 確定拠出年金（DC）導入に伴い、体制・サービスを拡充
- 2003年 財務省が個人向け国債発行を開始
- 2014年 少額投資非課税制度（NISA）のサービス提供を開始
- 2015年 日本郵政グループ3社の上場

1920 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2019

野村の
あゆみ

顧客
資産残高
1975年3月末

運用
資産残高
1989年3月末

顧客
資産残高
2000年3月末

運用
資産残高
2000年3月末

顧客
資産残高
2019年3月末

運用
資産残高
2019年3月末

3.3兆円

17.0兆円

62.4兆円

20.0兆円

114.7兆円

51.4兆円

- 1925年 株式会社大阪野村銀行の証券部を分離して野村証券株式会社設立
- 1927年 ニューヨーク出張所開設
- 1959年 野村証券投資信託委託を設立

- 1961年 野村証券株式を東京・大阪・名古屋証券取引所に上場
- 1967年 野村国際（香港）有限公司を設立
- 1969年 米国にノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルを設立

- 1981年 英国にノムラ・インターナショナルを設立
野村投資顧問を設立
- 1993年 野村信託銀行を設立

- 2001年 持株会社へ移行。野村ホールディングス、ニューヨーク証券取引所に上場
- 2008年 リーマン・ブラザーズのアジア・パシフィックならびに欧州・中東地域部門の雇用などを承継
- 2016年 アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社との戦略的提携